中国・アジア ダイジェスト

※記事は東京発行・最終版

2018.04.16―04.27

CHINA

4月16日（月）

■「造船」―いざ反攻!!
中国・韓国勢追い上げ

市況低迷に苦しんできた「造船」が、構造改革を加速。市況に薄日が差し込む中、分社や業務提携など踏み込んだ改革を志向。コスト競争力に勝る中国、韓国を追い上げる。（深層断面＝30面）

■新車販売、３月4.7%増
新エネ車２倍

中国の３月の新車販売は、266万台と前年同月比4.7%増加。このうちＥＶなどの新エネルギー車は2.2倍増と好調だった。１―３月の新車販売累計は同2.8%増。（時事＝７面）

4月17日（火）

■日中経済対話―８年ぶり開催
米中との間合い課題

「日中ハイレベル経済対話」を2010年以来約８年ぶりに都内で開いた。経済協力のあり方を幅広く議論し、自由貿易の重要性を確認した。日本は米中との間合いの取り方が課題。（１面）

■首相、王毅外相と会談
東シナ海「協力・友好の海」に

安倍晋三首相は、中国・王毅国務委員兼外相と首相官邸で会談した。両氏は、東シナ海を「平和・協力・友好の海」とすることが重要との認識でも一致した。（２面）

■麻生財務相、中国財政相と会談
自由貿易の重要性確認

麻生太郎財務相は、中国・劉昆財政相と財務省内で会談した。両氏は、多国間貿易や自由貿易体制の重要性を確認。日中財務対話に向け、議題などの調整を加速する。（２面）

■米中貿易摩擦の余波
日本企業〝混乱と商機〟

米中貿易摩擦の余波が、日本企業にも影響。貿易の停滞や市場の混乱は日本企業の業績を悪化させかねない。一方、中国が自国市場の一層の開放策など商機も。（深層断面＝28面）

■海の安全保障―中国の動き急
『東アジア戦略概観2018』

防衛省の防衛研究所が『東アジア戦略概観2018』。「海洋の安全保障」を取り上げ、南シナ海での中国の攻勢や米国の対応などを解説。国産空母やステルス戦闘機など装備近代化。（２面）

■ジェネリック製造に優遇税制
法人税15%

中国は、後発医薬品（ジェネリック）製造会社に優遇税制を導入する方針を明らかにした。要件を満たす企業に法人税率15%を適用する。開発・製造を促進する奨励策も検討。（時事＝13面）

８年ぶりの「日中ハイレベル経済対話」に臨む河野太郎外相（右手前から３人目）と中国の王毅国務委員兼外相（左手前から３人目）ら＝16日午前、東京都港区・飯倉公館（代表撮影）

■出光、有機ＥＬ材料中国生産
ディスプレーメーカー集積

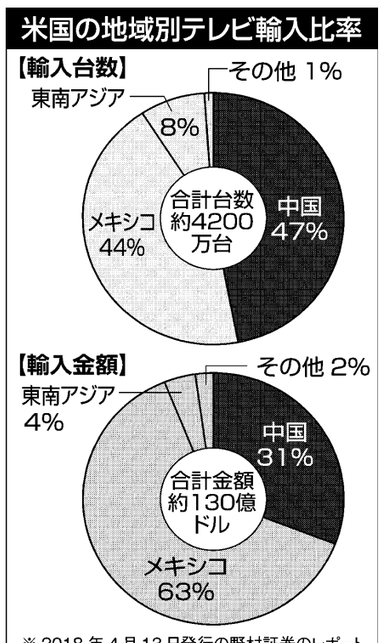
出光興産は、成都で有機ＥＬ材料の生産を2019年度に始める。薄型ディスプレーメーカーが多く立地する同開発区に新工場を建設。日本、韓国に次いで３カ所目。（17面）

4月18日（水）

■テレビ―米中貿易摩擦を警戒
電機メーカー

電機メーカーが、米中貿易摩擦の行方に固唾。中国からの追加関税の対象にテレビが含まれている。ＴＣＬ集団が米国輸出への影響を示唆。ソニーやシャープも動向を注視。（３面）

米国の地域別テレビ輸入比率



※2018年4月13日発行の野村証券のレポートより作成（民生用エレクトロニクス、岡崎優氏）

■知財保護、中国に要求
日中経済対話／経産相

世耕弘成経済産業相は、「日中経済対話」で、中国の知財侵害問題を提起「知財保護が実効的に行われるよう求めた」。中国側からは「実行に向けて努力」という趣旨の発言。（２面）

■自動車―外資出資規制を全廃
米の要求受け入れ／中国政府

中国政府は、自動車生産の外資出資規制を2022年までに全廃する。折半出資を強いられていた外国企業は全額出資が可能となり、自由に経営できる。米政権の要求受け入れ。（時事＝３面）

■介護・ヘルスで日中企業交流
陝西省と業務協力／ジェトロ

日本貿易振興機構は、中国・陝西省人民政府省長と会談、業務協力に関する覚書を締結した。日本企業の貿易・投資を拡大。高齢者介護・ヘルスケア分野で日中企業間交流。（３面）

■車部品―品質高度化で商機
日本―中国で研究開発加速

日本の自動車部品メーカーが、中国で研究開発や生産機能の高度化を加速する。〝民族系〟と呼ばれる現地の完成車メーカーがサプライヤーへの品質要求を高めているためだ。（６面）

■自動車各社は包括的な提携を
吉利汽車・会長

吉利汽車・李書福会長は、独紙フランクフルター・アルゲマイネへの寄稿で、自動車各社は包括的な提携を検討する必要がある。同会長は独ダイムラーの筆頭株主となった。（時事＝６面）

■リチウム電池会社、共同経営に
第一工業製薬

第一工業製薬は、リチウムイオン電池を製造・販売する中国子会社株90%を中国・太陽光パネル大手ＲＩＳＥＮに売却する。売却額は約１億7500万円。共同経営に移行する。（27面）

中国の王毅国務委員兼外相（左）の表敬を受ける安倍晋三首相（16日午後＝首相官邸）＝時事

4月19日（木）

■積水化学、上海に研究センター
車用ガラス中間膜

積水化学工業は、上海に自動車用ガラス中間膜の先進技術を研究・企画する「中国研究センター」を新設。ＥＶ向けヘッドアップディスプレーの情報表示などのニーズ収集。（13面）

■昭和電工、上海に販社
リチウム電池材料

昭和電工は、上海市に電池材料を販売する100%子会社「昭和電工電池材料（上海）」を設立した。リチウム電池用の負極材や導電助剤、アルミニウムラミネートフィルムなど。（13面）

■中国新車３月、4.7%増
266万台／トヨタなど最高更新

日系自動車７社の中国３月の新車販売は、4.7%増の266万台。日産自動車、トヨタ自動車、三菱自動車が前年同月を上回った。３社ともに３月として最高を記録。（６面）

日系自動車メーカー 中国新車販売（３月）

日産	122,959（ 2.4）
トヨタ	118,500（ 5.4）
ホンダ	97,587（▼13.0）
マツダ	23,406（ ▼1.0）
三菱自	11,589（ 7.6）
スズキ	7,213（▼33.0）
SUBARU	2,356（▼11.3）

単位台。カッコ内は前年同月比増減率%、▼はマイナス

4月20日（金）

■インホイールモーター技術供与
ＮＴＮ／ＥＶ開発ＶＢ

ＮＴＮは、ＥＶ開発ベンチャー長春富晟汽車創新技術（ＦＳＡＴ）にインホイールモーター技術を供与する。2023年に年30万台。タイヤホイール内部に設置して車輪を個別に制御。（６面）

中国の自動車の外資規制撤廃

【出資規制】
▷現状：現地合弁への出資上限は50%
▷今後：2018年に電気自動車（ＥＶ）など新エネルギー車メーカーへの規制撤廃。2020年にはトラックなど商用車メーカー、22年には乗用車メーカーでも撤廃

【合弁相手数の規制】
▷現状：現地企業２社まで
▷今後：2022年に撤廃

■日本勢―自由度高まる!?
自動車／外資規制を撤廃

中国政府が、自動車メーカーの外資規制を撤廃する。日本メーカーの中国戦略の自由度は高まる。ただ中国政府が企業に強い影響力を持つ基本構造は変わらないとみられている。（３面）

■ホンダジェット格納施設
広州白雲国際空港

ホンダエアクラフトカンパニーの中国ディーラーが、広州白雲国際空港に小型ビジネスジェット機20機を整備できる格納スペースなどを建設する。中国では８機の受注実績。（10面）

4月23日（月）

■ユーエイキャスター、蘇州新棟
上海工場から移管

ユーエイキャスターは、中国での生産を再編する。蘇州工場に新棟を建設。上海工場から移管、環境規制強化と人件費高騰に対応。これらの問題で廃業する現地メーカーが相次ぐ。（８面）

■三菱重工サーマル、新工場
業務用エアコン／1.5倍

三菱重工サーマルシステムズは、青島市に業務用エアコンの新工場を稼働。ハイアールとの合弁会社が本社・工場を移転拡張。年産能力は約1.5倍の120万個に増えた。（８面）

4月24日（火）

■中国政府の支配力上昇
鉄鋼生産／60%→67%

中国政府の鉄鋼業界などの過剰生産能力や環境汚染の抑制で、業界への政府の支配力も強まる。鉄鋼生産で国有企業の比率は昨年60%から67%に。アルミ精製も同等の伸び。（14面）

■ＪＡ全農、香港に拠点
農林水産物／供給網を構築

全国農業協同組合連合会（ＪＡ全農）は、香港に子会社を開設した。香港への輸出拡大に向け、産地から小売りまでつながる供給網を構築。香港は農林水産物・食品の最大の輸出先。（18面）

■日清・カゴメ―香港に合弁
野菜飲料を販売

日清食品ＨＤとカゴメは、香港・マカオで野菜飲料の販売を手がける合弁会社設立する。カゴメブランドの野菜飲料の輸入・販売により、市場拡大を目指す。（18面）

「中国・アジアダイジェスト」面次回は５月21日に掲載します。

■ＢＡＮ―ＺＩ、中国合弁
水性錆止め塗料

ＢＡＮ―ＺＩは、中国に現地企業と共同出資で合弁会社を設立する方向で最終調整に入った。水性錆止め塗料を中心とする機能性塗料を投入。今後、東南アジアを開拓。（31面）

4月25日（水）

■滴滴出行ライドシェアに参加
日産・仏ルノー・三菱自

日産自動車・仏ルノー・三菱自動車の３社連合は、中国配車アプリ大手の滴滴出行（ディーディーチューシン）が設立したライドシェアにパートナー企業として参加した。（６面）

■帝人、上海・台湾を現法化
炭素繊維／需要拡大

帝人は24日、炭素繊維事業の市場調査を手がけていた中国・上海と台湾の駐在員事務所を現地法人化。スポーツ・レジャーや一般産業用の需要拡大に素早く対応。（13面）

4月26日（木）

■丸紅、液晶研磨で新会社
ライン新増設に対応

丸紅は、表面処理事業を手がけるＮＳＣと、上海市に液晶ガラス基板用ケミカル研磨装置の保守や消耗品販売などを手がけるサービス会社を設立。ライン新増設に対応。（３面）

■トヨタ、中国に電動車10種
ＥＶ現地生産

トヨタ自動車は、中国で新たに10車種の電動車を2020年までに発売する。カローラＰＨＶなど。電池パックを評価する電池試験棟が2020年に稼働。ＥＶの現地生産体制も整備。（６面）

■スバル、中国にＨＶ
新開発のパワーユニット

ＳＵＢＡＲＵは、中国に初めてハイブリッド車を投入する。ＳＵＶ「フォレスター」と「ＸＶ」。新開発のパワーユニットを搭載し、環境性能と走行性能を両立。（６面）

■ＶＷ、中国２兆円投資
ＥＶ・自動運転技術

独ＶＷは、2022年までに中国でＥＶや自動運転技術に150億㌦（約２兆円）投資する。ディースＣＥＯは「中国は第二の故郷だ」と強調。中国がＥＶで世界最大の市場に。（時事＝６面）

ASIA

4月16日（月）

■韓国・現代製鉄に棒鋼圧延機
年100万㌧／三菱重工Ｇ

三菱重工業グループの英プライメタルズテクノロジーズは、韓国・現代製鉄の唐津工場に大型棒鋼圧延機、小型棒鋼・線材圧延機を引き渡し。大型棒鋼圧延機は年100万㌧。（９面）

■ＬＩＮＥにＡＩ技術
台湾Ａｐｐｉｅｒ／効果的配信

台湾Ａｐｐｉｅｒは、自社のＡＩ技術を搭載したデータ分析プラットフォーム「アイソン」をＬＩＮＥの法人向けサービスと連携。特性を分析、一人一人に効果的なメッセージ配信。（10面）

■アイセロ、フィルム増産
日本・マレーシア／車向け

アイセロは、日本とマレーシアでフィルムを増産する。本社工場に２棟目の水溶性フィルムの工場棟。マレーシアは防錆フィルム工場を移転・拡張。日系自動車・部品向け。（18面）

■日立化成、アジアに開発拠点
マレーシア／樹脂製品

日立化成は、マレーシアに電気絶縁ワニスや機能性コーティング材料の開発・評価施設を設ける。アジアに拠点を設け、現地の気温や湿度に適した製品開発・サービスを開発。（18面）

4月17日（火）

■共英製鋼、ＶＩＳ連結子会社化
ベトナム／北中部で攻勢

共英製鋼は、ベトナムで出資する鉄鋼メーカーのベトナム・イタリー・スチールを連結子会社化する。共英製鋼の現地子会社とのシナジーを高め、拡大するベトナム北中部の鋼材需要を取り込む。（２面）

■大阪中小のベトナム進出支援
住商・大阪府

住友商事は、自社運営するベトナム・フンイエン省の第２タンロン工業団地に進出・入居する企業をサポートする協定を大阪府と結んだ。府内中小製造業のベトナム進出を支援。（16面）

■ネパール政府、軽水力発電視察
茨城製作所

茨城製作所は、軽水力発電機「Ｃａｐｐａ（カッパ）」のデモ設備を日立市内の水路に設置した。ネパール政府関係機関の職員３人を招いてデモストレーション。約30人が参加。（25面）

「カッパ」を水路に設置するネパール職員ら（茨城製作所）

■展示会助成、北米・アジア追加
出展費用／神奈川産振センター

神奈川産業振興センター（ＫＩＰ）は、県内中小企業への海外展開支援を強化。企業の海外展示会出展費用を助成する地域を拡大、従来の欧州から新たに北米・アジアを加える。（27面）

4月18日（水）

■韓国セムテックに売却
ディスコ／２子会社

ディスコは、連結子会社のディスコアブレイシブシステムズと韓国ＤＤ・ダイヤモンドの株式を、半導体検査装置や精密工具などの製造を手がける韓国セムテックに売却した。（25面）

4月19日（木）

■有機ＥＬテレビ２倍
ＬＧエレ／画像処理エンジン

ＬＧエレクトロニクス・ジャパンは、有機ＥＬテレビの製品を２倍に。壁掛け型やスタンド型など計５シリーズ10モデル。専用の画像処理エンジンで色再現性などを高めた。（９面）

■ベトナムでオフショア拡大
アールテクノ／第４拠点

アールテクノは、ベトナムでのオフショア開発を拡大する。ホーチミンに第４拠点を開設。顧客専用の開発ルームを設け円滑な開発環境を提供。エンジニアを2.5倍の500人体制。（25面）

オフショア開発に携わるベトナム拠点のエンジニア（ホーチミン＝アールテクノ）

■東レ、インドに新工場
高機能樹脂／年5000㌧

東レは、インドに高機能樹脂のコンパウンド（混練）工場を新設する。年産5000㌧。自動車の電装部品やコネクターなどに使用するナイロン樹脂やＰＢＴ樹脂コンパウンド。（13面）

■シンガポールで干拓地
五洋建設／オランダとＪＶ

五洋建設は、オランダ企業とのＪＶで、シンガポール住宅開発庁から大型の干拓地造成工事を受注した。同国で初の試みとなる干拓地方式で約810万平方㍍を造成する。（14面）

4月20日（金）

■紙・パ製造に蒸気タービン発電
三菱日立ＰＳ／インドネシア

三菱日立パワーシステムズは、インドネシアの紙・パルプ製造大手ＡＰＲＩＬグループから蒸気タービン発電設備を受注した。出力は９万7000㌔㍗。技術者を派遣、試運転指導。（９面）

■ハーブエビ、インドで養殖４倍
三井物産／日本向け

三井物産は、インドで、ハーブを混ぜた飼料で養殖した「ハーブシュリンプ」を４倍に拡大する。独自開発の飼料で養殖したバナメイエビ。ほぼ全量が日本向け。（20面）

「ハーブシュリンプ」（三井物産）

4月24日（火）

■タイでＣＯ2 300㌧排出枠
工場に太陽光発電／環境省

環境省は、タイの金属加工工場などに導入した太陽光発電システムによってＣＯ2排出量300㌧分のクレジット（排出枠）を発行した。151㌧を日本政府が獲得する。（２面）

■電力インフラ不足の国支援
パナソニック／技術者育成

パナソニックは、電力インフラの整備が不十分な国太陽光発電システムの提供とともに、電力に関わる技術者育成などを支援する活動を始めた。ミャンマーなど３カ国。（９面）

4月25日（水）

■インドネシアでＵＰＳ製造
サンケン電気

サンケン電気は、スカイ・エナジー・インドネシアと提携した。スカイの販路を活用、サンケンのＵＰＳを販売する。年度内にインドネシア現地法人でＵＰＳの生産を開始する。（12面）

■「ウォシュレット」タイ生産
ＴＯＴＯ／海外200万台

ＴＯＴＯは、タイに温水洗浄便座「ウォシュレット」生産工場を新設する。海外工場はマレーシア、中国に続いて３カ所目。2022年度には海外で３倍となる年間200万台目標。（15面）

■日系＝台湾系の紹介倍増
東京スター銀／ベトナムで橋渡し

東京スター銀行は、ベトナムに進出する日系企業と台湾系企業のビジネスマッチングを強化する。担当10人増員。紹介件数を２倍に。台湾からベトナムへの投資が高水準。（29面）

■モバイル決済を拡充
三井住友カード／マレーシア社出資

三井住友カードは、東南アジアで決済サービスを手がけるマレーシアＶＢソフトスペースに出資した。２次元コードやスマホを活用したモバイル決済を拡充。（29面）

4月27日（金）

■ＩＣチップにセキュリティー情報
ＳＣＲＥＥＮ／台湾・清華大

ＳＣＲＥＥＮ―ＨＤは、台湾・清華大学が行う、セキュリティー情報を付加したＩＣチップの世界初となる試作開発に協力。大規模電子ビームで12㌢ウエハーに回路を直接描画。（10面）

■凸版―ＩｏＴで事務効率化
ベトナムＩＴ大手と共同

凸版印刷は、ベトナム大手ＩＴアウトソーシングＦＰＴコーポレーションと、ＩｏＴ機器を使って事務作業などの効率や品質を高める社内向けシステムを開発した。（11面）

■三菱ケミ、ベトナム新工場
デジタル印刷機の有機感光体

三菱ケミカルは、ベトナム・ハノイにデジタル印刷機用の有機感光体工場を新設する。商品ラベルやＤＭなどの商業印刷機や複写機、レーザープリンターの産業集積が進む。（12面）

TELOP

■ヤマハ発、新型スクーター２種
インドネシア投入（24日６面）

■新興国向け軽量トラック投入
いすゞ「トラガ」（24日６面）

■札幌―バンコク就航
タイ・エアアジアＸ（24日19面）

■閉経後膣萎縮症薬、韓国販売
塩野義製薬、ライセンス（26日13面）